

質問者 1

Q1

NTT Ltd.の実績について、NTT データ連結前の上期における営業利益は 64 億円に留まったのに対し、連結後の第 3 四半期（会計期間）においては、EBITA が 161 億円と伸びている。この伸びの要因と第 4 四半期以降の継続性について伺いたい。

A1

ご認識の通り、NTT Ltd.の第 3 四半期会計期間実績について、EBITA は 161 億円、営業利益は 128 億円となった。主な要因は 2 点あり、1 点目は構造改革による効果である。昨年度は構造改革費用として年間で約 440 億円を投じており、今年度は年間で計画している約 380 億円のうち第 3 四半期累計では約 240 億円分を支出しているが、その効果が発現している。2 点目は、IT インフラサービスと呼んでいる収益性が比較的に高い高付加価値サービスの売上が伸びているためである。第 3 四半期累計では対前年で約 20%伸びている。

これら 2 点の要因により収益性が改善しており、一過性の要因ではない。

Q2

全社の営業利益について、第 3 四半期累計は 1,835 億円、第 3 四半期会計期間で 755 億円を計上している。第 4 四半期会計期間における営業利益が第 3 四半期会計期間並みと仮定すると、通期業績は約 2,590 億円となり業績予想を上回ると推定できるが、業績予想修正を実施しない背景について伺いたい。NTT Ltd.の構造改革費用や PMI 費用の前倒し計上を見越している等、要因があれば教えてほしい。

A2

主な要因は戦略投資の増額である。昨年度に年間で約 170 億円支出していた戦略投資について、今年度は年間で約 150 億円増額し約 320 億円の支出予定としている。このうち約 150 億円は第 4 四半期会計期間に支出予定であり、営業利益の押し下げ要因となる。

Q3

NTT Ltd.について、データセンタ事業の特性上、金融費用が高む点や、黒字と赤字の国で相殺できないことで税金費用が膨らんでいると認識しているが、改善のスケジュール感について今後の見通しを教えてください。

A3

金融費用は長期の有利子負債に起因していることや、税金費用の削減は低採算国における事業の見直しを進めていくこと等が必要なことから、いずれも短期で改善出来るものとは考えていない。当面は NTT Ltd.の連結影響として四半期毎に金融費用が約 100 億円、税金費用は約 40 億円程度と想定しているが、本業である事業の拡大を通じた増収増益により、当期利益への影響を少しでもカバーしていくことになる。

質問者 2

Q1

全社の金融費用が対前年で約 160 億円増加しているが、このうちの NTT Ltd.統合による影響額を伺いたい。また、第 4 四半期会計期間、および来年度の見込みについても教えてほしい。

A1

金融収益においても NTT Ltd.によるプラスの影響もあるため、金融費用と差し引きした金融損益としては約 100 億円超のマイナス影響である。第 4 四半期会計期間においても同水準の影響額を見込んでいる。金利、借入金の絶対額、為替等の条件が変わらない前提であれば、年間では約 450 億円程度のマイナス影響として効いてくる想定となる。

Q2

データセンタ事業について中長期的な成長を見込むものと理解しているが、直近の第 2 四半期会計期間と比較すると減収となっている要因について伺いたい。また、通信機器販売の事業では Cisco 製品の調達遅れについて、第 4 四半期以降の改善見込みを教えてほしい。

A2

データセンタ事業については継続して売上が上がっていくものではなく、季節性の要因を含めて波があると認識している。今後も投資を継続していく方針に変更はない。Cisco 製品の調達状況については一部の地域では改善の兆しが見られるものの、地域毎に差があり、今年度中に全ての解消は見込んでいない。FY23 の下期にかけて徐々に状況が改善すると考えている。

Q3

今年度に年間で約 380 億円の支出を予定している NTT Ltd.の構造改革費用について、来年度の発生見通しを教えてください。

A3

今年度の約 380 億円については使い切る方向であり、人員の最適化や IT システムの統合等、当社内でコントロール可能な内容は完了させる予定である。一方、不採算事業の売却や撤退に関しては相手がある話であり、交渉や調整次第で来年度に対応がずれ込むことは起こりうる。2025 年度をターゲットとする中期経営計画の達成に向けて引き続き必要な構造改革は実施するが、昨年度および今年度ほどの金額規模での実施は想定していない。

質問者 3

Q1

戦略投資について、第3四半期会計期間の支出実績と支出内容、対前年で増加している内容、および効果と発現時期について、教えてほしい。

A1

戦略投資に関しては第3四半期会計期間では70億円支出しており、対前年+32億円である。（なお、第3四半期累計では170億円支出しており、対前年+74億円。）投資の内容としては3つに分かれており、1つ目はグローバルでシナジーを実現しやすい技術領域への投資、2つ目はグローバル共通的な注力インダストリーへの投資、3つ目は社会変革の実現に向けた横断的な投資である。

これらのうち、効果の発現時期がわかりやすいのは1つ目の技術領域への投資である。具体的には、従来から掲げていたクラウド、サイバーセキュリティ、データ&インテリジェンス、アプリケーション・ディベロップメント・マネジメント、エンタープライズアプリケーションサービスの5つと、NTT Ltd.統合によって加わったエッジ・アズ・ア・サービスの6つの重要テクノロジーへの投資を行っている。テクノロジー毎に投資額を設定し、売上への影響額を地域毎に目標設定の上、実績のトラッキングを始めている。既にいずれの領域においても受注や売上につながっており、投資の効果が発現している。

一方で、社会変革実現に向けた投資は中長期に及ぶため、効果の発現まで時間を要する。例えば、再生可能エネルギーの発電状況を監視し、需給のマッチングを図ることで安定的な電力供給を可能とする、再生可能エネルギーの情報流通基盤を作ろうとしているが、構築までには少し時間がかかる。

このように効果の発現までに時間を要するため中長期的に取り組むものと、短期的に効果が発現するものを分けて、適切にマネジメントしていきたい。

Q2

NTT Ltd.の統合にあたり、海外事業の組織形態はどのようになっていくか、現状の目論見を伺いたい。

A2

NTT Ltd.の事業構造をしっかりと把握していくことが重要と考えている。地域ごとの事業や、一方でグローバル横断的な事業もあり、それぞれの成長シナリオを理解した上でNTTデータの既存事業との統合を進めていく。地域ごとの事業は地域ごとに1つの会社を集約していく方向がよいだろうし、一方で、データセンタやネットワーク等の国や地域に依存するものではない事業は、グローバル横断的な組織形態にすることが考えられる。様々なシミュレーションを行っており、来年度にはより具体的な説明ができるようにしたい。

Q3

第2四半期に公共・社会基盤セグメントで発生した不採算案件について、現在の対応状況を伺いたい。

A3

第3四半期会計期間においては追加の損失引当は無く、順次リリースを実施している。今年度内にリリースを完了する予定に変更はないが、依然として予断を許さない状況であるため、引き続き全力を挙げて対処する。今後の工程で追加対応が発生しないよう適切にマネジメントしていく。

質問者 4

Q1

海外の受注高について、第 3 四半期会計期間は為替影響を除くと対前年約 5%の増加に留まった認識である。北米で収益性を重視した受注案件の選別を実施している影響があると思われるが、足元の受注環境について地域別に伺いたい。

A1

第 3 四半期累計では、北米の受注高は対前年+368 億円となったが、為替影響による+647 億円を除くと、対前年 279 億円のマイナスとなった。第 3 四半期会計期間では 10 億ドルを越える大型案件の受注があったものの、昨年度に受注した複数の大型案件の反動減に加え、ご案内の通り収益性の高い案件を選別している影響がある。なお、北米の受注環境の特徴として、パイプラインが FY21 第 4 四半期以降継続的に増加している一方で、デジタル案件の増加に伴う案件小粒化の影響で、受注の売上展開が短期化していることが挙げられる。

欧州については対前年+1,454 億円となり、為替影響による+392 億円を除いても+1,062 億円となっている。地域・国別ではスペイン、ドイツ、イギリス、ブラジルが、産業別では金融、公共、テレコム、自動車の領域が好調である。

Q2

NTT データの欧州事業はコンサルティング等上流工程が多く、景気動向に左右されやすいのではないかと考えている。今後の欧州を中心とした海外の受注環境や事業環境の見通しを伺いたい。

A2

我々も欧州の動向は注視しており現地のトップマネジメントとも密に意見交換をしているが、現時点では受注環境が鈍化している傾向はみられない。

むしろ NTT Ltd.統合後のポジティブな面を説明したい。欧州・北米およびアジアの 3 拠点で Joint Go to Market というマーケティング戦略を立てるチームを作り、NTT Ltd.統合の目的でもある、アプリケーションからインフラまでフルスタックサービスのビジネスが展開できるか検証を進めている。具体的には地域毎に NTT データと NTT Ltd.のお客様の突合せを行っているが、幸いなことに、あまりオーバーラップしていないということが分かった。これはクロスセルの余地が大きいことを示しており、すなわちフルスタックサービスが提供できることになる。現在は地域毎の売上の大きいお客様に対する提案戦略を検討している。その結果の一つとして、冒頭のプレゼンで言及した大手家電メーカーによる SAP 移行案件があり、フルスタックサービスサービスに期待しているお客様が多いのではないかと想定している。

Q3

NTT データの増収幅に対する増益幅が NTT Ltd.除きで見るとまだ小さいと考えている。人件費の高騰等によるものと見ているが、要因について伺いたい。併せて NTT Ltd.における増益要因についても、資産売却等による一過性の特殊要因が無いか確認したい。

A3

欧州に関しては、デジタル対応力の強化として、昨年度からの統合作業の継続と IT 基盤の高度化を行っている。年間約 70 億円の支出予定に対し第 3 四半期までに約 64 億円支出しているため、増益幅が小さいことに影響しているものと考えられる。

北米に関しては受注案件の選別を進めていく中で、第 3 四半期においては粗利率が対前年で約 1.5%改善している。第三四半期累計での EBITA 率も 7.2%となり、収益性は向上している。

NTT Ltd.に関して第 3 四半期会計期間は対前年+71 億円となっており、内訳は構造改革の効果とデータセンタ事業を中心とした高付加価値サービスにおける増益等によって約 50 億円を占めている。これに加え、構造改革費用を対前年度で削減したことにより約 20 億円の増益要因となっている。そのため、一過性の特殊要因が営業利益の押し上げに寄与していることはない。

Q4

有価証券報告書には WACC が 22 年 3 月期の水準から 1.3%上昇すると NTTDATA Services ののれんの減損が発生する可能性がある」と記載されているが、直近半年で金利が大きく上昇したことや海外の景況感を踏まえると、現状では減損の可能性が高まっているのではないか。

A4

ご認識の通り金利上昇に伴い WACC も上昇しているが、北米の事業自体が好調に推移しているため、現時点で減損に至る状況ではないと捉えている。

質問者 5

Q1

今回の NTT Ltd.統合に伴いバランスシート上で約 1 兆円負債が増加しているが、現状の負債について変動金利と固定金利の構成率を伺いたい。

A1

負債については変動金利での借入が多く、固定金利での借入も一部ある。

Q2

年間の設備投資額が数百億円増加しているが、データセンタ事業の投資を継続する上で借入金も同じように増えていくと考えてよいのか、来年度の見込み額を伺いたい。

A2

データセンタ事業への投資を積極的に行う事に伴い借入金については来年度も一定程度増加すると考えている。一方で第三者資本の活用にも取り組み、設備投資とともに借入金が純額で増額し続けることが無いようコントロールする。

Q3

NTT Ltd.統合による資本の増加に伴い ROE の大幅な低下が懸念される。今後のバランスシートの資本構成または ROIC 改善に向けた考え方を伺いたい。

A3

ご認識通り、今回の統合により、当社の事業はバランスシートをより注視していく必要がある点において大きく変化した認識であり、資産のスリム化も含めて対応を検討したいと考えている。

質問者 6

Q1

第 3 四半期の営業利益における為替影響の額を累計期間と会計期間でそれぞれ確認したい。

また、NTT データの営業利益に対する NTT Ltd.統合の影響額は、NTT Ltd.の営業利益である 128 億円から PMI 費用等の 40 億円を差し引いた 88 億円と考えてよいか。加えて NTT Ltd.事業への電気代高騰の影響を教えてください。

A1

第 3 四半期の営業利益における為替影響額は累計期間で +57 億円となっており、会計期間では+24 億円である。

NTT Ltd.の営業利益および統合にかかる PMI 費用等の金額はご認識のとおりである。電気代高騰に関しては、特に欧米ではエネルギー価格の上昇分を直接顧客へ価格転嫁ができていないケースが多いため、営業利益への影響は大きい。

質問者 7

Q1

NTT Ltd.の営業利益への通期業績予想に対する貢献額は+140 億円を予定していた認識であり、第 3 四半期で想定を上回る利益が出ているものと見えるが、その理由として構造改革費用の支出が約 30 億円に留まったことによるものと推察している。第 4 四半期において、予定している残りの約 140 億円の構造改革費用を使い切る場合、第 4 四半期では営業利益がほとんど出ないと見ているが、第 4 四半期の利益水準を費用の支出見通しと併せて伺いたい。

A1

構造改革費用については、第 3 四半期会計期間で約 70 億円を支出し、累計では約 240 億円を支出してきており、残りの約 140 億円についても使い切る予定である。一方で第 4 四半期はこれまで実施してきた構造改革による効果が利益の押し上げ要因となるため、費用による押し下げだけではないとご認識いただきたい。

また、NTT Ltd.の第 3 四半期会計期間の営業利益は 128 億円であり、下期目標である 250 億円の約半分の進捗率であり予定通りと考えている。引き続き構造改革の効果が出てくると考えており、的確な事業運営により目標の達成をめざす。

Q2

NTT Ltd.の開示値に基づき、NTT Ltd.の粗利率を約 25%と仮定すると、NTT Ltd.除きで算出した NTT データの第 3 四半期の粗利益率は 27%代後半となる。この収益性の高さについて一過性の要因があれば伺いたい。

A2

第 3 四半期会計期間においては特に収益性を押し上げる一過性の要因は発生しておらず、全体として事業が順調に推移したと捉えている。